

## 鹿沼市新庁舎整備市民会議 第4回会議 議事録

日 時：平成30年 5月9日（水）14時00分～15時53分

場 所：市民文化センター 大会議室

出席者：鹿沼市新庁舎整備市民会議委員

委員 長：三橋伸夫

副委員長：鈴木節也

委 員：大島久幸、市田登、山菅昭八、吉澤辰治、木村剛考、井戸道廣、宇賀神正雄、  
渡辺保、福田七右衛門、小島正男、山崎晴美、岩瀬昭子、吉村アヤ子、永田由美子、  
石澤久子、大出ヨシ、藤田雄一、徳原英晴、石川昭男、

（欠 席 者：石川大悟、柴山淳、葉山廣、大塚美津子、清水浄、松島良子、風間教司、  
副市長）

執 行 部：水嶋財務部長、郷公共施設活用課長、篠原庁舎整備推進室長、網担当主査、黒川主査、  
井上主任主事

（株）佐藤総合計画：八木管理技術者、渥美意匠主任、土井意匠担当

### 議事内容

#### 1. 開 会

- ・事務局による開会
- ・「鹿沼市審議会等の会議の公開に関する要綱」に基づく、会議の公開について説明
- ・出席状況により過半数を確認し、委員会成立を報告
- ・今回から市議会議員の委員が2名変更となったことを報告

#### 2. 委員長あいさつ

- ・今回は第4回会議となり、前回の2月以来の開催となる。
- ・前回検討いただいたプロポーザル案の他に、新たな方法が出てきており、設計者から説明していただく。
- ・事務局案としては、全館建替えが望ましいと結論付けているが、その判断が妥当かどうかご検討いただきたい。
- ・また全国的な話になるが、リニア工事の関係で、現在、スーパーゼネコン4社が指名停止となり、県内にも様々な影響が波及している。
- ・鹿沼市はまだ先の話になるが、今後の工事費の状況は不透明である。
- ・全館建替えとなれば、I期・II期工事とすることで仮設庁舎を不要としている。工事期間はプロポーザル案より延びるが、様々なメリットがあるようだ。
- ・このように様々な状況が変わってきているため、事務局や設計者から説明をよく聞いていただき、疑問があれば遠慮なく質問をしていただければと思う。

### 3. 議 事

#### (1) 基本設計方針（案）について

(株)佐藤総合計画及び事務局より説明)・・・『資料1～6』

- ・ 配布資料及び前回議事録の確認
- ・ 基本設計方針（案）を説明について説明

(意見交換)

委 員：免震構造と耐震構造について、材料を鉄骨で造るとのことだが、構造そのものに違いはあるのか。

佐藤総合計画：まず、免震構造と耐震構造について確認させていただく。耐震構造は地面に固定されるため地震時に建物自体がしなり、免震構造はゴム等の層の上に建物が乗るため、地震時に横にスライドするように動く。耐震構造は、免震構造に比べて接合部等を頑丈に作る必要があるが、劇的に変わるものではなく、地上の構造体に関しては同じものと考えていただいでよい。

委 員：横浜のマリントワーでは、揺れを逃がすために水槽を設けていると聞いたことがあるが、そういったものは使えないのか。

佐藤総合計画：それは制震構造という技術であり、水槽や重り等を用いて揺れを減衰させるものである。今回の建物は5階建て、設備階を入れて6階建てとなるので、制振構造はあまり効果がない。そのため、その分しっかり耐震構造で造りたいと考えている。

委 員：東日本大震災程度の地震を想定した場合、免震構造と耐震構造ではどの程度被害に差が出るのか。

佐藤総合計画：どちらの場合でも耐震分類Ⅰ類という基準で設計するため、庁舎の構造自体による被害の差はない。差が出るのは、建物内部の部屋に設置されている什器類等である。耐震構造の揺れ方は免震構造に比べて什器類等が倒れやすいため、耐震固定する必要がある。その他、机の上に載っているものは転倒しやすくなる。

委 員：つまり免震構造でも耐震構造でも被害の差はそれほど変わらないということか。

佐藤総合計画：そのとおりである。補足として、今回の設計では天井や設備類が大地震時にも落下しないよう設計する。

委 員：全館建替え案は良い方法だと思う。しかし、仮設庁舎を利用したくないとのことだが、全館を一工程で建ててしまえば、工期が短縮され、その分の人件費等を仮設費用に回すようなシミュレーションはしてあるのか。新館分の規模の仮設であれば、数十億はかからず、数億円程度であり、また、常設とできるような場所があれば、Ⅱ期工事とするよりコストが下がると思うがどうか。

佐藤総合計画：新館を先に壊し、一気に全館を建てるには、新館分の仮設庁舎が必要となり、コスト的には億単位で簡単に上がってしまう。これは建物だけなので、敷地の確保や引越の費用が追加で必要となる。また、試算した訳ではないので、経験上の話となるが、工期は少し短縮されるが、仮設庁舎の費用を賄えるほどのコスト削減にはならない。仮設ではなく本設とする提案については設計者の立場からは答えられないので、ご了解いただきたい。

委員：Ⅰ期棟とⅡ期棟の間はエキスパンションジョイントを入れるのか、それとも最終的には1棟の建物となるように設計するのか。

佐藤総合計画：最終的に構造上1棟となるように考えている。Ⅰ期棟完成後、仮使用という形を取り、さらに工事を続けることになる。

事務局：仮設庁舎に出た事例として、東日本大震災で被害を受けた大田原市と佐野市がある。佐野市に聞き取りを行ったところ、3年間、4カ所に分散し事務を行ったとのことである。鹿沼市の当初想定では、全館建替えの場合、現在の本館・新館・議会棟を合計した約7,500㎡分の仮設庁舎が必要となり、㎡単価7万5千円とすると3年間で約5億6千万円が必要となる。それをブラッシュアップしていくことになるが、同規模の自治体では建物で約3億円、その他システム関係等も合わせて、少なくとも約3億5千万円掛かったと聞いている。基本計画では、想定仮設費用を1億円程度まで圧縮したが、その見積りは甘いとの指摘を受け、プロポーザル実施要領では仮設庁舎をできるだけ不要とし、庁舎施設以外の経費を少なくしたいと考えた。

委員：新館分だけの仮設で良いのではないか。その方が見栄えも良く、技術的にも安全ではないかと考えるがどうか。新館分だけであれば、コスト的にも敷地的にも少なくて済むと思う。

事務局：新館には市役所のサーバー類があるため、セキュリティ面等から考えても、まずサーバーの移転先を確保しないとイケない。加えて、サーバーの移転には多額の費用が掛かるため、新館を先に壊すことは難しいと考えている。

委員長：それは資料には出てきていないが、重要な事項である。それと、仮設庁舎を建てない方が費用を節約できるという2点の理由により、提案のあったⅡ期工事の方が有利であるという結論である。

委員：私も、全館を一度に造った方が効率的だと思う。仮設庁舎はない方が良いと思うが、以前、仮庁舎として東館と情報センターを使えないかという案があったと記憶しており、その方法で全館を一度に造ってしまえば、返って効率的ではないかと思う。

事務局：既存施設の利用については、これまで検討してきているが、現在その施設を利用している市民や団体がいるという前提があり、市民利用の確保を考慮すべきであると考えている。その他、先ほど説明したシステムの問題や、市の方針として新たな公共施設は増やさないことになっているため、事務局としてはⅡ期工事とする方がメリットはあると結論付けている。

委員：工事の際には、工事車両等の大型車が入りし、駐車場もかなり制約されることになる。市民の安全を第一に考えると、仮設に出た方が良いのではないかと思うがどうか。

佐藤総合計画：新館を残す場合と残さない場合でも、安全計画上の見立ては変わらない。新庁舎の1階部分を工事ヤードとし、駐車場は狭くなってしまうが安全区画をし、工事手順により工事車両の出入り口を南北で切り替えていく。全館建替えとなれば、新庁舎東側に若干余裕ができるため、工事がしやすくなる。その後の西側工事では第2駐車場進入路に仮設高台を造り、工事を進めていく。安全面の確保としては、どちらも変わらない。

委員長：市民の安全確保としては、仮設に出る想定をするほどではないということである。

事務局：工事期間中の駐車場の確保については、市民にご迷惑をかけることになると思う。しかし、敷地内に確保することは難しいが、現状と同じ台数を近隣に確保できるよう検討を進めている。

委員：鹿沼テラスと今宮神社との関係について提案したい。まず、新庁舎と今宮神社との間の道路は何m取れるのか。

佐藤総合計画：建物から敷地境界まで約10m、車道は6mである。

委員：今宮神社との一体感を出すのであれば、鹿沼テラスまでの動線を、提案では正面か南側入り口しかないが、今宮神社との間の車道の石垣を階段等にするような工夫をしていただきたい。

事務局：ご意見ありがとうございます。このようなご意見を、今後行うワークショップや基本設計2で募集し、設計に反映させていきたいと考えている。

委員：確認であるが、全館建替えでは6ヵ月延びるとのことだが、なぜ既存新館利用案は免震構造の場合で、全館建替え案では耐震構造の場合を比較しているのか。どちらも耐震構造で比較した方が正確ではないのか。

佐藤総合計画：プロポーザル時には既存新館利用案を免震構造で提案しているため、それと今回案を比較しているためである。資料には、既存新館利用案における耐震構造例も記載している。

委員長：今回は地盤が良好であることやコスト面から総合的に判断し、耐震構造を選択したとのことだと思う。そこで、直接工事費としてインシヤルコストで耐震構造の方が1.5億円ほど安くなるとのことだが、非構造部材の耐震化等の免震構造では不要となる工事費や、免震構造のメンテナンス費用等のランニングコストを加えると、インシヤルコストでの差は、経験上変わらないのか、どうなるのか教えてほしい。

佐藤総合計画：今回案の耐震構造のインシヤルコストには、非構造部材の耐震化の費用も含んでいる。長期的なコストの差は、免震構造の歴史が浅く正確な数字では答えられないが、経験上、免震構造の定期的なメンテナンス費用は結構な金額が掛かる。耐震構造は、大地震がない限りは目視だけであり、特に鉄骨造の構造体の検査は軽微なものとなる。

委員：鹿沼テラスの使い方や、市民が新庁舎をどういう風に使うことができるのか説明をお願いしたい。

佐藤総合計画：鹿沼テラスは、開庁時には市民がくつろげるスペースとなり、休日等の閉庁時は執務スペースと管理区画することで市民開放ができるように想定している。現在は、展示利用や集会を想定しているが、今後開催するワークショップで使い方等を議論し、具体化させていきたいと考えている。市民利用スペースの閉庁時の開放は、日光市でも同様の考え方をしている。

委員長：既存新館利用案の方が会議室を豊富に取れると感じるが、全館建替え案の場合でも会議室に不足はないか。

佐藤総合計画：全館建替え案は、接続部のロス等がないため、既存新館利用案より面積を削減している。また、最も頻繁に会議が行われる規模の会議室を、執務スペースの近くに配置できるため、

面積以上に利便性が増している。既存新館利用案は柱割の都合上、会議室の面積が広くなってしまったため、運営上は全館建替え案の方がメリットはあると考えている。

事務局：オフィス環境等調査を実施した(株)内田洋行によれば、最も会議が行われるは、人数が5～6人、多くても10人程度の小会議とのことである。全館建替え案では4階や5階にも窓口付近に会議室が配置されるため、フレキシブルに利用していきたいと考えている。また、新庁舎では駐車台数も増え、大会議室も確保できるため、現状より利便性が向上すると考えている。また、会議室として利用できる部屋数は、既存新館利用案では18部屋、全館建替え案では24部屋ある。その上で、大中小揃っている全館建替え案の方が使いやすいのかなと考えている。

委員：前回会議で、新庁舎が災害時の臨時的な避難所となるとのことであったが、その場合、どの部分が避難所となるのか。

事務局：プロポーザル案でも説明があったとおり、鹿沼テラス等で一時的に避難してきた方を受け入れることになる。しかし、庁舎は災害対策本部であり、情報を収集し、発信する拠点となり、そういった機能が3階に集約されている。さらに避難してきた方や帰宅困難者がいる場合は、4階や5階の会議室等のスペースを開放することも可能である。また、防災備蓄倉庫の配置等については、市危機管理課と協議し、今後の設計でより良いものを計画していきたいと考えている。また、庁舎は避難所ではなく、災害対策本部となるため、一時的に避難してきた方については、ある程度落ち着いた時点で本来の避難所である中央小学校や情報センターに移動していただく手順となる。

佐藤総合計画：同じ話になってしまうが、災害対策拠点として機能しなくてはいけないため、避難所としての役割は持たせておらず、基本的には指定された避難所に行っていくことが前提となる。しかし、職員や来庁者、とりあえず庁舎に避難してきた方を受け入れる一時避難は可能である。防災拠点としての機能は3階に全て集約しており、大災害時には3階全体に拡張し対応することができる。一時避難の方には、1階ロビーを開放し、不足する場合には2階常任委員会、さらに避難者が増えた場合には4階や5階の会議室を開放することも可能である。

委員：昼休みに窓口を利用することがあるが、自席で食事を取っている職員がいる。昼休みには、きちんと体を休めてほしいと思うが、そういった休憩スペースは新庁舎にはあるのか。

佐藤総合計画：重要な指摘だと思う。今回案では、執務室の外側に休憩・打合せスペースを設けており、高めの間仕切りがあるため、窓口カウンターから視線が通らないようになっている。来庁者の目に触れないため、昼食を取ったり、作業や打合せスペースとして利用が可能である。その他、福利厚生としての休憩室は5階に設けてある。

事務局：人事担当部局とも意見交換をしており、5階の厚生室を昼食時の休憩スペースとして考えている。もちろん、それ以外の時間には有効に利用できるよう考えている。

委員長：総合的に考えて、工期は数か月延びることになるが、トータル的なコストで考えると全館建替え案の方が優れており、その他、空間の効率的な利用や今宮神社との関係等様々な面でメリットがある全館建替え案を、市民会議としては事務局の提案どおり、全館建替え案を了承したいと思うがよろしいか。

⇒委員一同承認。

委員 長：付帯事項として、耐震構造の決定には、今後地盤調査を行うことが前提である。また、行政棟は鉄骨造、議会棟は木造となることが現時点での案であることを了解いただきたい。

#### 4. その他

- ・特に意見なし。

#### 5. 閉 会

- ・参考資料は平成 30 年（第 1 回）市議会の新庁舎関係質問及び答弁の報告となる。参考までにご覧いただきたい。
- ・次回予定 第 5 回会議 6 月中旬の開催を予定しており、ワークショップ形式となる。

以 上